

観光資源としてのマヤ文明遺跡

中村 誠一

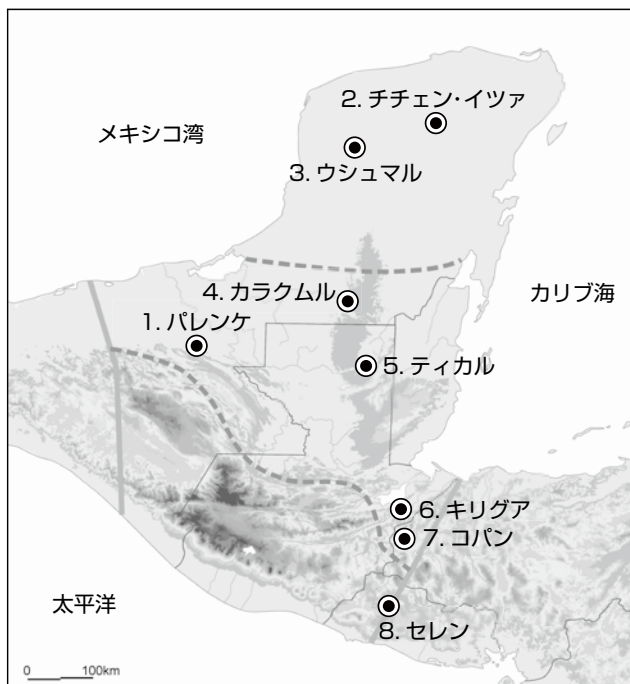
世界遺産遺跡と観光

メキシコ南部から中米のホンジュラス、エルサルバドルの西部にかけて存在した古代文明としての「マヤ」は、人類史における代表的な古代文明の一つであり世界的な認知度も高い。特に欧米諸国においてマヤ文明は人気があり、ティカル（グアテマラ）、コパン（ホンジュラス）、チチェン・イツァ（メキシコ）といった世界遺産登録遺跡には、毎年、数多くの観光客が訪れている。一方、マヤ文明遺跡を自国領内に有する各国政府も、自国のマヤ文明遺跡をユネスコ世界遺産リストへ登録し、そのブランド力を観光振興に活用しようとしている。2002年に世界文化遺産登録を受けていたメキシコのカラクムル遺跡は、14年の世界遺産委員会で、念願であった登録範囲の拡大に成功し「カンペチェ州、カラクムルの古代マヤ都市と熱帯雨林保護区」として、グアテマラのティカル遺跡を包括する「ティカル国立公園」と同等のマヤ地域二つ目の世界複合遺産となった。古代マヤ文明史においては、ティカルとカラクムルは冷戦時代のアメリカと旧ソ連のように、マヤ文明史上の二大ライバル都市であり、常に政治的な覇権を

めぐって抗争を繰り広げ、その両者の関係や互いに築き上げた同盟諸都市とのネットワークが、マヤ文明史の展開に大きな役割を果たしたといわれている。これで世界遺産ブランドにおいても、文字どおり、両遺跡は肩を並べたということができるだろう（表1）。これらマヤ文明の遺跡を有する中米各国では、マヤ遺跡を世界のその他の国々には存在しない地域固有で独自の文化資源と位置付けて積極的な観光開発に取り組んでいる。その結果、現在では年間数十万人、時には100万人を超す内外観光客が訪れる遺跡も珍しくない（写真参照）。

キト規範

ラテンアメリカ諸国がアメリカ大陸にかつて存在した古代文明の遺跡など、固有の文化遺産を政府主導のもとで積極的に観光開発に利用し始める論理的基盤となったのは、1967年にエクアドルのキトで開かれた「芸術的、歴史的価値を持つ記念物および遺跡の保護と活用に関する会合」の最終報告書である「キト規範（Norma de Quito）」である。キト規範では、遺跡を含



地図：NASA The Shuttle Radar Topography Mission (SRTM) データを Kashmir3D で作図

表1 マヤ文明の世界遺産登録遺跡

世界遺産登録名	国名	登録年	登録区分
1 古代都市パレンケと国立公園	メキシコ	1987年	文化遺産
2 古代都市チチェン・イツァ	メキシコ	1988年	文化遺産
3 古代都市ウシュマル	メキシコ	1996年	文化遺産
4 カンペチェ州カラクムルの古代マヤ都市と熱帯雨林保護区	メキシコ	2002年登録 2014年拡張	複合遺産
5 ティカル国立公園	グアテマラ	1979年	複合遺産
6 キリグアの遺跡公園と遺跡群	グアテマラ	1981年	文化遺産
7 コパンのマヤ遺跡	ホンジュラス	1980年	文化遺産
8 ホヤ・デ・セレンの古代遺跡	エルサルバドル	1993年	文化遺産



ティカル遺跡に押し寄せた観光客（2012年12月）撮影：筆者

む文化遺産には経済的な価値があると明確に規定し、考古学的、歴史的、芸術的興味をもつ記念物といった文化遺産は経済的な資源でもあり、その保存と活用の方策は地域および国家の経済的な開発計画と関係させるのみならず、その一部として位置付けるべきであることを明確に主張した。また、しばしば対立する概念のように考えられる文化遺産の「保存」と観光「活用」の関係に関しては、遺跡を含む文化遺産が観光振興に重要な役割を有しているのであるから、その修復や公開に必要とされる資金は、観光振興への投資として地域開発の経済計画の中で統合されるべき、つまり観光開発プロジェクトとして遺跡の保存と活用を行うべきである、と主張した。

当時はまだ世界遺産という概念がなかった時代であり、文化遺産の保存とその活用に関しても明確な国際的指針がなかった時代である。イコモス設立の契機となった記念建造物および遺跡の保存と修復のための国際的な憲章である64年のベニス憲章は、現在でもマヤ文明遺跡の修復保存を行う際に専門家がまず遵守すべき指針であるが、キト規範はベニス憲章の精神を守りながらも、遺跡の保存と観光を通しての活用を古代文明の宝庫であるラテンアメリカ諸国で実践していくための明快な指針を示している。

こういった時代に、遺跡のような文化遺産を観光を軸とした地域/国家開発のための資源と位置付け、それまで水と油のように考えられていた「文化の保護」と「経済開発」の接点となるとともに、初めて保存と活用の両立という現在につながる指針が明確に打ち出されたのがラテンアメリカ諸国の専門家会合であったことは特筆に値する事例である。キト規範の指針は、その後の国際文化観光憲章(1999年)や「責任ある、持続可能な観光」という概念を提唱した観光の国際倫理規約(2001年)にも受け継がれている。

マヤ世界計画とその挫折

こういった指針を背景としながら、中米諸国には、かつて「マヤ世界(ムンドマヤ)計画」という壮大な観光開発計画があった。中米各地の主要なマヤ遺跡を修復・公開して、幹線道路で結ぶと同時に各国が通関の便宜を図ることで内外観光客の往来をスムーズにして、地域としての観光振興を図ろうという計画であり、まさにある意味ではキト規範を実践しようとした地域総合開発計画でもあった。その結果、一時期、CA-4と呼ばれるグアテマラ、ホンジュラス、エルサルバド

ル、ニカラグアの中米4ヶ国の国民にはその計画に則り国境の自由通過に近い政策がとられ、外国人の観光客にも中米国境での手続きが簡素化されていたが、しばらくするとその予期せざる結果として増えてしまった、犯罪者の往来や容易な逃亡、麻薬やその入手のための資金・武器・密輸品といった不法物の往来を各国ともにコントロールする必要に迫られることになった。また、「マヤ世界計画」から利益を受けやすい国とそうでない国が域内でも明確に分かれてしまい、これに国境で徴収される入国税収入の問題もからんで、各国ともに外国人観光客に対する国境での通関手続きを元に戻し、さらには、メキシコのカンクンとグアテマラのフローレス間のように、マヤ文明の世界遺産遺跡間を巡るには便利な国際直行便を廃止するなど、自国の利益を優先する傾向が日増しに強くなってしまった。現在では、「マヤ世界計画」という名前はかろうじて残っているものの、すでに各国が当初の理念の下で協力し合いながらこの枠組みの中で総合的に地域の観光開発を推し進めていこうとする機運はなくなってしまっている。

この背景には、同じマヤ文明遺跡を有する5ヶ国の中でも、メキシコと中米各国の経済事情があまりに異なりすぎるといふ面も影響している。マヤ文明遺跡を有する中米諸国の中で一番GDPの値が高いグアテマラでさえも、メキシコの20分の1にすらみえない。しかも、その中で観光が占める割合もメキシコよりも中米諸国の方がはるかに低い(表2)。

観光を総合的に振興させるための観光地周辺のインフラ整備力や観光サービス産業への投資額が圧倒的に違うのである。マヤ遺跡を観光資源として活用するためには、まずその遺跡の調査をきちんと行っただけで、訪問者に見てわかるように修復を行い、周辺インフラ

表2 メキシコ、中米諸国のGDPと
その中で観光が占める割合

国名	GDP (10億ドル)	GDPの中で 観光が占める割合
メキシコ	1,282.730	6.8%
ベリーズ	1.693	15.0%
グアテマラ	60.422	3.4%
エルサルバドル	25.329	4.1%
ホンジュラス	19.511	5.9%
ニカラグア	11.707	4.3%
コスタリカ	48.144	4.8%
パナマ	43.784	7.4%

出典：
観光収入がGDPに占める割合：Country Reports -
World Travel & Tourism Council, GDP：IMF World
Economic Outlook Database, April 2015

を整えたいので遺跡公園として公開することが必要になってくる。しかし、中米各国ともに最初の調査資金でさえも持ち合わせのない経済状況であり、この傾向は、ホンジュラスのような困難国になればなるほど深刻なのが実情である。

マヤ遺跡観光開発の課題と金沢大学の取り組み

それでは、マヤ文明遺跡を観光資源としてより活用していくためにはどうしたらよいのであろうか。そのための課題として、ここでは、治安の改善、住民参加、連携ネットワークの構築という三点を指摘しておきたい。

課題の一点目は、各国が抱える治安状況をなんとか改善することである。治安問題は、上述した広域的なマヤ世界計画の挫折要因の一つでもあった。近年における中米諸国の治安の悪化とそれに対する不安から、先進各国ともに中米のマヤ遺跡を含む観光地への渡航自粛を促すか、渡航の際の嚴重な注意を喚起している。日本からマヤ地域へのグループツアーを企画する大手旅行会社も、治安面で不安の多いグアテマラやホンジュラスを敬遠して、比較的 안전한メキシコのマヤ遺跡を巡るツアーを企画し集客する傾向が強い。その結果、中米諸国では、世界遺産のような観光地でも、かつてのような右肩上がりの観光客増加傾向は止まり、入場者数の統計では伸び悩むか、むしろわずかではあるが減少する傾向が続いている。世界遺産が存在する町自体は、先進国並みに安全で快適な場所であることが多いのだが、そこに至る経路地や移動の道中、周辺地域の危険性が問題となっているのである。

しかしマヤ文明の遺跡観光を行おうとした場合、グアテマラのティカルやホンジュラスのコパンを訪れないのはあまりに片手落ちである。この二つの世界遺産は、19世紀以来、探検家たちの注目を集めてきた遺跡であり、ティカルをニューヨークとすれば、コパンはパリであるといった表現がなされるほどの遺跡だからである。そこで、こういった観光地をそれでもなお安全に回ろうとすると、いきおい、可能な限り空路を利用して目的地の近くまで移動し、よけいな場所には寄り道をせずに遺跡だけを訪問する短期滞在型の観光とならざるをえない。

ここで二つ目の課題が出現する。マヤ遺跡を活用した観光開発が、果たして本当に地域住民の生活向上に役立っているのかという問題である。たとえば、ティカルは世界複合遺産であると同時にグアテマラ国内第

二の文化観光地であり、年間20万人の内外観光客が訪れる地であるというのに、ティカルが存在する北部のペテン県はグアテマラ国内の最貧県の一つなのである。しかも、ティカル国立公園の周囲に生活している地域住民自らが、盗掘や密猟を行い、世界遺産保護のための脅威となっている事例すら報告されている。それは、とりもなおさず遺跡観光と地域住民たちが乖離しているからである。地域の人々が遺跡観光システムへの参加者となり、遺跡は自分たちの生活向上に直結する資源であると考えようになれば、資源の有限性が認識され、活用は保存と一体化して行っていかなければならないことが認識されていくようになる。キト規範が目指そうとした遺跡を経済資源と位置付けて保護しながら活用することが可能になる。現在、金沢大学では国際協力機構(JICA)北陸と協同して、ティカル国立公園周辺の村落住民を対象に、三つの技能研修事業を行ってこの問題に取り組んでいる(2014～17年)。

一つは、地域住民にティカル遺跡の発掘調査で出土した考古遺物の清掃や接合、修復の仕方を教授して修復保存技術を学んでもらう研修、二つ目は、遺跡のような文化遺産だけではなく、バードウォッチングガイドといったティカル国立公園の自然遺産も含めた案内も視野に入れて基礎知識を身につけてもらう観光ガイド養成研修、そして三つ目は、将来的に各集落に特有の原材料を使って独自の民芸品が開発・販売できるような基礎研修である。このほか、ティカル国立公園と連携して周辺村落の小・中学生に授業の一環として定期的に遺跡訪問をしてもらい、専門スタッフの案内で遺跡の資源としての意義を学ぶという遺跡体験学習も実施している。

こういったマヤ遺跡の観光開発に住民参加を促し、遺跡観光の恩恵を地元のステークホルダーにも還元するというアイデアは、やはり金沢大学が国際協力機構(JICA)北陸と連携して行っている中米3ヶ国からのマヤ文明世界遺産遺跡に関係する実務者を対象とした課題別研修「地域資源としてのマヤ文明遺跡の保存と活用」(2013～2015)から出て来たものである。マヤ遺跡の観光開発上の三つ目の課題として、各国ともに観光に関わる省庁と文化遺産に関わる省庁、さらには自治体を含む地元の住民組織という3つのステークホルダーの間でほとんど連携がなく、キト規範が目指したような一元調整の方向性が実現していないという現状がある。この実務者研修には、その点を改善する目

的がある。すなわちこの研修では、3つのステークホルダーから選定した参加者に伝統文化都市金沢に集結してもらい、住民参加による文化資源の観光開発事例を見聞するとともに、自国で共同の課題に立ち向かうためのステークホルダー間の連携ネットワークづくりを行っている。また同時に、ともすれば自国のマヤ遺跡の方が他国のマヤ遺跡よりもすぐれていると考えがちな狭いナショナリズムを打破する目的で、中米3ヶ国間の連携ネットワーク作りも目指している。

こうしたマヤ文明遺跡を観光資源として活用していく取り組みのために有効な場となっているのが、12年に日本政府が文化無償資金協力でティカル国立公園に建設し現地政府に引き渡した「ティカル国立公園文化遺産保存研究センター」である。ここは、地元住民に対する様々な研修場所となっているだけでなく、上述したJICA 課題別研修の在外補完研修の舞台ともなっており、マヤ文明遺跡を自国領に有する中米諸国間のハブ機能を担っている。こういった日本発のアイデアや取り組みが、国力（経済力）、治安情勢、遺跡の調査や修復保存状況、周辺住民のニーズ等を勘案した、中米諸国間の協同による、現実により即した「新たなマヤ世界計画」の立案と実現につながることを期待されている。

(なかむら せいいち 金沢大学人間社会研究域附属
国際文化資源学研究中心教授)

